

平成14年 3月期

決算短信 (連結)

平成14年 4月26日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 6504

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 広報室長

氏 名 福永 忠廣 TEL (03) 5435-7206

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	839,135	5.8	7,489	70.1	5,791	74.3
13年 3月期	891,086	4.6	25,007	503.6	22,522	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	3,217	-	4.50	-	1.6	0.6	0.7
13年 3月期	9,711	-	13.58	-	6.2	2.3	2.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 715,067,344 株 13年 3月期 715,077,219 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,104,871	248,049	22.5	346.91
13年 3月期	964,211	161,707	16.8	226.13

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 715,036,691 株 13年 3月期 715,077,738 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	9,730	33,419	9,652	38,109
13年 3月期	30,219	21,513	6,972	51,760

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 60社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 3社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	370,000	13,500	8,000
通期	870,000	16,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 19銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

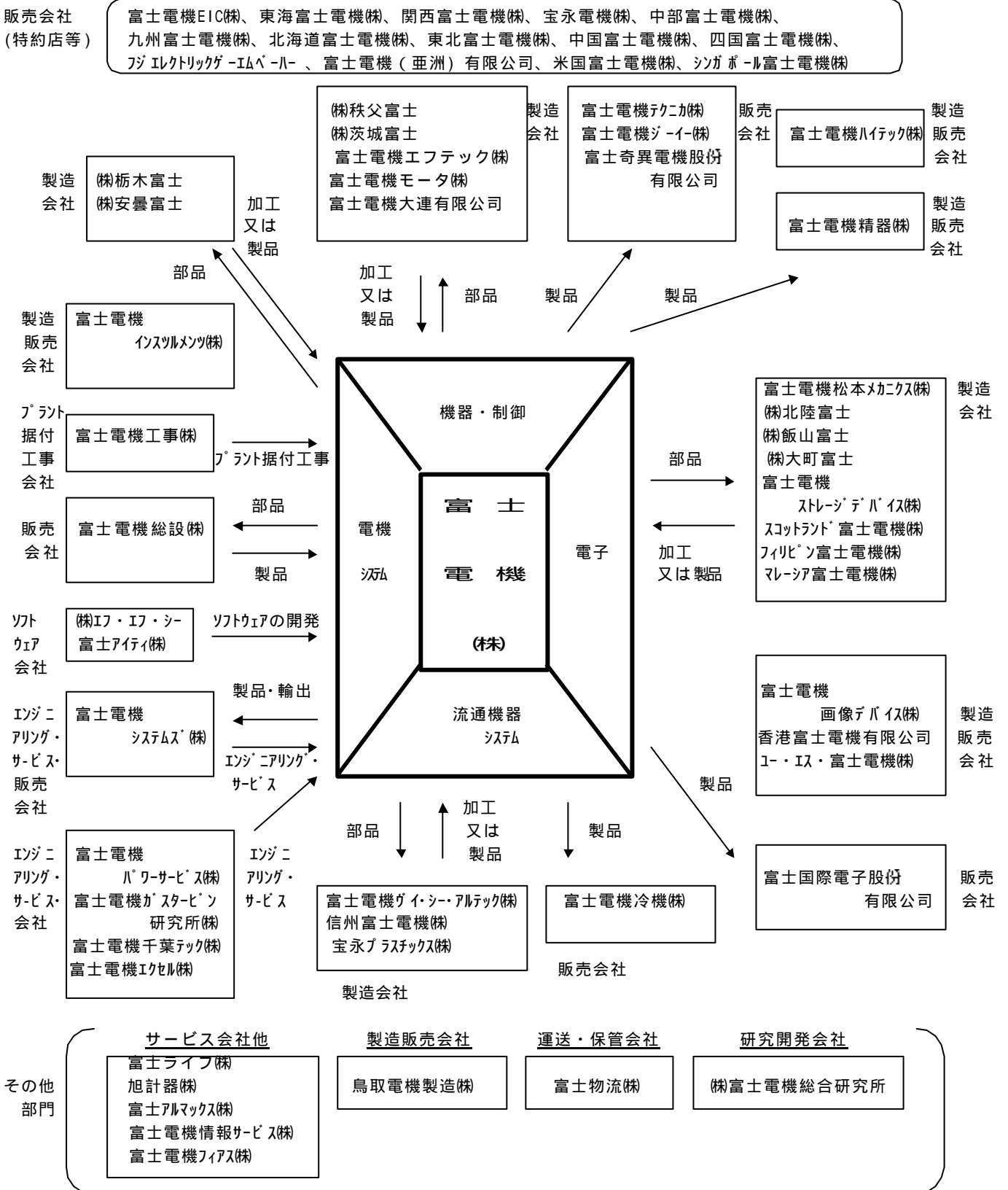
(1) 企業集団の状況

平成14年4月26日
富士電機株式会社

富士電機グループは、電機システム、機器・制御、電子、流通機器システム、その他の5部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、電機システム部門が12社、機器・制御部門が10社、電子部門が12社、流通機器システム部門が4社、その他部門が8社となっており、それに加えて各部門にまたがる連結子会社（主として販売子会社）が14社あり、合計で60社となっております。

尚、富士電機冷機(株)は東証一部、富士電機工事(株)・富士物流(株)は東証二部に上場しております。各事業部門と各連結子会社との事業系統図は下記の通りです。



(2) 経営方針 について

【会社の経営の基本方針】

富士電機グループは、B to B ビジネスの分野において、お客様とともに価値ある商品とサービスを創造し、「お客様に最大の満足を提供する」ことにより、事業の拡大を図り、社会や株主に貢献していくことを経営の基本方針としております。そのために、社会インフラに貢献する事業、一般産業・流通分野に貢献する事業では“**Most Valuable Service Provider**”を目指し、社会やお客様に最適・最高のサービスを提供していきます。また、お客様の商品に組み込む部品を提供する事業では“**Most Valuable Components Provider**”を目指し、最高品質のコンポーネントを提供していきます。

【会社の利益処分に関する基本方針】

利益処分につきましては、安定配当することを基本とし、新たな成長につながる戦略的な研究開発、設備投資、投融資、海外展開などに内部留保金を有効活用してまいります。

【投資単位の引下げに関する方針】

昨年10月の商法改正により投資単位の引下げが容易になりましたが、現状当社株式の流動性については十分に確保されており、加えて投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

【目標とする経営指標】

富士電機グループでは、中期経営ビジョンで掲げた「2006年3月期に連結売上高1兆2,000億円、連結経常利益600億円、ROE15%（時価会計導入前）」を業績目標として取り組んでおります。

また、キャッシュフロー経営の徹底により、2006年3月期末のグループ有利子負債残高3,500億円を目標として諸施策を推進中です。

【中長期的な会社の経営戦略】

富士電機グループは、平成12年6月に21世紀を展望し、力強く前進するためにグループの進むべき方向を中期経営ビジョン「**S21プラン**」として策定し、推進中です。

その基本となる経営戦略は次の通りです。

富士電機グループは、4つの事業領域を担当する4カンパニーグループとその他を担当する関係会社グループから構成され、これら5つの事業体がそれぞれの事業価値の最大化を追求することにより、全体としての企業価値を高めることを戦略の基本としております。

これまで業界において高い地位を占めてきたパワー半導体およびパワーエレクトロニクス商品群、低圧開閉器具群、水処理を中心としたシステム事業、ならびに自動販売機の事業については、環境対応、IT（情報技術）化、サービス化等のお客様のニーズの急速な高まりに対応しうよう、さらに商品開発、製造、営業体制の革新を推進し、収益基盤を向上させます。

新たな成長機会となる環境・情報・サービス・コンポーネントの分野についてはカンパニーを越えて戦略を統合し、グループ全体の資源を集中して事業の拡大を図ります。

成長分野に限らず、成熟分野も含めてグループ全体の事業を24のユニットに整理区分し、事業ユニットごとの戦略および計画による事業性をバランス・スコアカードで評価し、今後の方向付けを行います。

【会社の対処すべき課題】

「**S21プラン**」の具体的な遂行にあたっては、次の“**Seven Challenging Program**”を重点課題として推進しております。

環境事業への取り組み

実績のある水処理プラント、インバータ等の省エネ機器を事業のコアとして、廃棄物、環境情報、RDF発電、缶リサイクル機器などの新しいコンセプトのソリューション商品を提供し、この事業を軌道に乗せ、環境機器・システムの専門メーカーとしてブランドを定着させていく。

情報システム事業への取り組み

加工・組立、食品・薬品、物流・流通などの分野向け情報ソリューションに加えて、電子自治体、地域情報、ITS といった官公需分野への取り組みを強化するとともに、自動販売機をベースとした自販機ソリューションなどの商品を拡大しつつ、富士電機の特長を活かした情報ソリューションシステムを提供し、情報システム市場の一角に富士電機の知名度を認知させていく。

サービス事業への取り組み

ライフサイクルソリューションのサービスを基軸として事業を展開している「富士電機システムズ」を中心に IT・省エネ・環境などの切り口によるコンサルティング、アウトソーシングなどの新サービスをはじめとした総合サービス事業として拡大させていく。

コンポーネント分野への取り組み

パワーエレクトロニクス関連分野、低圧開閉器具分野で培ってきた技術、ノウハウをベースに積極的なアライアンスを含めた差別化戦略、グローバル戦略の推進、徹底したコストダウン、品質向上により、特定分野における “ *Most Valuable Components Provider* ” を目指していく。

カンパニー制の徹底とコーポレートガバナンスの強化

財務体質の改善

新しい人事・教育システムの構築

【会社の経営管理組織の整備等に関する施策】

富士電機グループは、平成 11 年の社内カンパニー制と執行役員制度の導入により、機動性の高い経営システムを構築しました。これにより、各カンパニーグループがグローバル競争の中で競合する企業を見据えながら、それぞれに最適な事業戦略を展開していく体制としています。

経営ビジョンを中心としたグループへの「求心力」と、カンパニーならびに関係会社群による事業発展と新市場開拓の「遠心力」の最適化を実現していくためにカンパニー制の徹底とコーポレートガバナンスの強化に注力しております。

カンパニー制の徹底については、カンパニーの自律運営を高めるために権限委譲を一層進め、それぞれが独立会社として「業界最強の専業」を目指しております。

コーポレートガバナンスの強化では、富士電機本体は持株会社化を志向すると同時に、ビジョンを中心としたグループ経営の強化を図っております。また、富士電機ならびに主要連結子会社 12 社のトップで構成する「グループ経営会議」で、グループ経営の方向性等について議論を進めております。

(3) 経営成績および財政状態について

当期の概況

当期のわが国経済は、米国をはじめ世界経済が同時に減速するなかで輸出や鉱工業生産が大きく落ち込み、民間設備投資が減少し個人消費も低迷するなど景気の後退感を著しく強めながら推移いたしました。

当電機業界におきましても、IT（情報技術）関連分野の急激な需要減少などの影響により企業収益が大幅に悪化し、事業の再編や撤収など生き残りをかけた経営再建への改革を余儀なくされるという極めて厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもとで、当社では中期経営ビジョン「S21プラン」に沿って、伸長すべき分野として掲げた環境・情報・サービス・コンポーネントの各分野の拡大に取り組む一方、成熟分野事業の構造改革施策を一層加速することを基本に事業運営を行い、新商品開発、コストダウン、生産体制の抜本的見直し、グループ会社の統合再編を進めるとともに、グループを挙げて物量規模の減少に見合った人員のスリム化を強力に実施することにより、受注、売上の確保、収益力の向上に努めてまいりました。

また、企業価値重視の経営を追求する仕組みとして、グループの事業を24の事業単位に分類し、投下資本利益率(ROI)、株主の資本コストを反映した経済利益(FEP)を新しい経営指標として導入するとともに、事業単位毎に最適な事業戦略を追求するために、「バランススコアカード」を導入し、資本効率重視の経営を進めてまいりました。

【連結業績】

部門別の売上については、「電機システム」部門は、環境・情報システム分野ならびに発電・変電分野が前期を上回りましたが、産業システム分野が民間設備投資低迷の影響を受けたことで前期を大幅に下回り、部門全体では前期並みとなりました。「機器・制御」部門は、国内外の大幅な市況悪化の影響を受け、前期を大幅に下回りました。「電子」部門は、市況の悪化による電子デバイス分野のパワー半導体・ICの物量減が大きく、感光体分野で複写機用ならびにプリンタ用のOPC（有機感光体）の伸長があったものの、部門全体では前期を下回りました。「流通機器システム」部門は、自動販売機や冷凍・冷蔵ショーケースの大幅な需要減の影響により物量が落ち込み、前期を大幅に下回りました。以上の結果、当期の売上高は、8,391億円（前期比5.8%減）となりました。

損益面では、物量の減少、価格の下落などの影響を受けた結果、営業利益は74億89百万円（対前期70.1%減）、経常利益は57億91百万円（対前期74.3%減）、当期純利益は32億17百万円（対前期129億28百万円減益）となりました。

【セグメント別状況】

〈電機システム〉

環境・情報システム分野では、環境システムは汚泥処理施設向け電気設備工事や浄水場監視制御設備の更新工事などの大口案件を相次いで納入し、堅調に推移しました。さらに情報システムにおいても、自動倉庫システムの大口案件などで納入実績を挙げたことにより、堅調に推移し、当分野全体では前期を上回ることができました。

発電・変電分野では、国内火力発電所向け発電設備の大口案件のほか、IPP（独立系発電事業者）向け火力発電設備などを相次いで納入し、系統配電分野も堅調に推移した結果、前期を上回りました。

産業システム分野では、電機・交通システムは鉄道用変電設備や電車で電気品の大口案件で納入実績を上げることができましたが、産業・計測システムが民間設備投資低迷の影響を大きく受けたことで、全体では前期を大幅に下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は前期とほぼ同レベルの4,135億円となり、営業利益は前期比56.9%減の32億35百万円となりました。

なお、昨年7月、当社は株式会社日立製作所および株式会社明電舎と、送変電、受変電および配電機器の分野において、開発・設計・製造を行う合弁会社「株式会社日本エーイーパワーシステムズ」を設立しました。また、同月、サービス事業の拡大と産業・計測システム事業の再構築に向けて、この分野

における富士電機グループ全体の営業からアフターサービスに至る関連部門を再編統合し、新会社「富士電機システムズ株式会社」を設立しました。

〈機器・制御〉

電源・機器分野では、新型オートブレーカ・漏電遮断器「 **- TWIN シリーズ**」、高輝度コマンドスイッチ、新型UPS「**660 シリーズ**」を市場投入し、また、システム機器分野においては、新型サーボシステム「**FALDIC -**」を発売するなど拡販活動に努めるとともに、新規顧客開拓にも積極的に邁進してまいりました。さらに、従来の単体販売の拡販活動に加え、プログラマブルコントローラとサーボモータおよびインバータなどを組み合わせた中小システム商談の獲得にも積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、当部門に関係の深い電子部品製造装置、半導体製造装置、工作機械向けの国内需要の低迷、米国経済の落ち込みなど、内外の大幅な市況の悪化影響をカバーできず、前期を大幅に下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比 19.0%減の 1,591 億円となり、営業利益は対前期 86 億 99 百万円減益の 33 億 60 百万円となりました。

なお、吹上工場、大田原工場において生産体制を抜本的に見直すとともに、電源および高圧インバータなどのパワーエレクトロニクス関連機種の開発・製造拠点を神戸工場へ集約するなど、事業の再構築を行いました。回転機事業では、本年 4 月に低圧回転機の子会社である「富士電機モータ株式会社」と「富士電機精器株式会社」を合併するとともに、当社より営業部門を移管し製販一体となった新生「富士電機モータ株式会社」を発足させることを決定し、総力を挙げた体制作りを行いました。また、昨年 11 月、中国大手低圧電器メーカ「常熟開閉廠」および日本の商社「聯友企業株式会社」と合併で、中国における電磁開閉器の製造、販売を目的とする「常熟富士電機有限公司」を設立しました。

〈電 子〉

電子デバイス分野では、パワー半導体は、ゲーム機器やパソコン向けの MOSFET や高圧ダイオードなどのディスクリート製品の需要は期後半より回復基調にありますが、民間設備投資の抑制によりパワーモジュール製品の需要が依然として低迷していることから、前期を大きく下回りました。IC は、期後半からゲーム機器やパソコン、デジタルカメラ向けを中心に需要が回復するなか、新製品の投入などにより電源用 IC が過去最高の受注・売上を記録し、自動車用複合デバイス、圧力センサーも伸長しましたが、従来品であるカメラのオートフォーカス用 IC、液晶用 IC などが低迷した結果、前期を下回りました。なお、当分野では全米自動車産業協会（AIAG）の制定した国際的な品質システム規格である QS-9000 の認証を取得し、品質のさらなる向上を目指し取り組んでおります。

情報機器関連分野の磁気記録媒体は、パソコンの出荷台数がマイナス成長となったことに加え、急速な記録容量の上昇に伴いハードディスク装置 1 台当たりの搭載枚数が減少する厳しい市場環境となりましたが、業界に先駆けて 3.5 インチ 1 枚あたり 40 ギガバイトの新製品を投入したことや、アルミ基板の新規顧客を獲得したことにより、ほぼ前期並みとなりました。

感光体分野は、セレン感光体が市場の縮小に伴い減少いたしましたが、複写機用ならびにプリンタ用の OPC（有機感光体）の伸長により、全体で前期を上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比 6.9%減の 1,284 億円となり、営業利益は前期比 24.2%減の 45 億円となりました。

なお、磁気記録媒体の生産効率の向上を図るため、生産拠点を松本、山梨およびマレーシアの 3 拠点から、基板加工は山梨およびマレーシア、媒体加工は松本およびマレーシアのそれぞれ 2 拠点に集約・統合しました。また、松本工場では IC 事業の重点拡大分野である電源用 IC、プラズマディスプレイ用 IC 増産のための 8 インチウェハ用クリーンルームの建設や MOSFET・IGBT ウェハプロセスの生産能力増強および磁気記録媒体の高密度化・工程高度化に対応した技術開発・生産設備の強化を図りました。

〈流通機器システム〉

自販機・特機分野では、昨今の自動販売機事業を取り巻く環境が著しく悪化しています。循環的な需要下降に投資抑制や価格下落が加わり、機器メーカー間での競争は一層激しさを増しています。こうしたなか自動販売機分野においては、乳飲料自販機が機種拡充により伸長し、新開発のエスプレッソコーヒー抽出機能を備えたカップ自販機も好調に推移するとともに、主力の缶自販機についても、中身商品入替え作業を省力化する機構を搭載した新機種の拡販に努めてまいりました。しかしながら、市場全体で起きている需要減を補うまでには至らず、自動販売機全体としての売上は前期を下回りました。一方、清涼飲料ディスペンサは堅調に推移し、前期を上回りました。冷凍・冷蔵ショーケースについては、大

規模小売店舗立地法適用の影響により新規出店が激減し、スーパーマーケット業界の総需要が大幅に減少したことにより前期を下回りました。

通貨関連機器分野では、コインメカニズムと紙幣識別装置は、前期にみられた新 500 円硬貨発行に伴う需要が落ち着いたことにより前期を下回りましたが、貨幣処理システムは、レジヤーマシナリ市場の拡大や券機用入金機の納入により前期を大幅に上回りました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比 9.4% 減の 1,295 億円となり、営業利益は前期比 33.8% 減の 25 億 1 百万円となりました。

なお、本年 4 月に三洋電機株式会社の子会社である「三洋電機自販機株式会社」(資本金 6,350 百万円)の発行済全株式を取得し、新社名「吹上富士自販機株式会社」として当社グループに事業統合いたしました。また、自動販売機事業の開発・製造効率の向上を図るため、昨年 8 月に、三重工場と富士電機冷機製造株式会社に分散していた生産拠点を三重工場へ集約・統合いたしました。

【その他】

当部門については、情報・通信、工作機械等向けの需要減による物流子会社の不振等により、売上高は前期比 4.1% 減の 752 億円となり、営業利益は前期比 78.7% 減の 5 億 17 百万円となりました。

【単 独 業 績】

売上については、「電機システム」部門は、環境・情報システム分野および発電・変電分野が堅調に推移したものの、産業・計測システム事業を富士電機システムズ株式会社に移管した影響もあり、前期を下回りました。また、「機器・制御」部門、「電子」部門、「流通機器システム」部門についても、国内外の市況悪化の影響を受け、前期を下回りました。その結果、全体としての売上高は 4,693 億円(前期比 7.9% 減)となりました。

一方、損益の面では、市場競争激化に伴う商品価格低下ならびにコンポーネント関連の物量減少による操業調整の影響が大きく、営業利益は 61 億 4 百万円(前期比 59.9% 減)、経常利益は 62 億 97 百万円(前期比 61.0% 減)、当期純利益は 36 億 51 百万円(前期比 62.7% 減)となりました。

なお、退職給付信託を含む年金資産の運用悪化を主因とした退職給付会計における数理計算上の差異(単独分 895 億円)につきましては、平成 13 年度より 5 年間で費用処理することといたしました。これにより、当期におきまして償却費用 179 億 9 百万円を特別損失に計上いたしました。見合いの退職給付信託設定益を特別利益に計上しております。

【利益配分について】

当期末の利益配当につきましては、1 株当たり 2 円 50 銭とすることを 6 月末の株主総会に付議することとしております。

財 政 状 態 に つ い て

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に対し 136 億円減少し 381 億円となりました。これは、営業活動により 97 億円資金は増加したものの、投資活動により 334 億円減少する一方で、財務活動による資金の増加が 96 億円に留まったことによります。

営業活動による資金の増加は、売上債権の回収が進んだこと、および棚卸資産の圧縮が主因です。投資活動による資金の減少は、有形固定資産ならびに海外生産販売拠点等への資金投下によるものです。財務活動による資金の増加は、主にコマーシャルペーパーの増加によります。なお、社債の償還 400 億円に対しては、同額の社債発行により調達を致しました。

平成 15 年 3 月期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、米国をはじめとする海外景気に底固めから上昇に向かう機運が見込まれ、国内の製造業におきましても一部に下げ止まりの兆しが見られます。しかしながら、設備投資は依然として大幅な減少を続けていることや、個人消費についても弱含みで推移していることから、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような厳しい状況下においても「攻め」の姿勢を持ち続けながら、中期経営ビジョン「S21プラン」の実現に向けて、環境・情報・サービス・コンポーネントの4分野の拡大、成熟分野の事業再構築、積極的なアライアンス推進による事業強化に取り組むとともに、企業価値を重視した経営を更に徹底することにより、グループの総力を挙げて速やかな業績の回復と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

【連結業績見通し】

売上高	8,700億円	(対前期比)	3.7%増)
営業利益	210億円	(対前期比)	180.4%増)
経常利益	160億円	(対前期比)	176.3%増)
当期純利益	80億円	(対前期)	112億円増)

【単独業績見通し】

受注高	4,700億円	(対前期比)	8.7%増)
売上高	4,700億円	(対前期比)	0.1%増)
営業利益	105億円	(対前期比)	72.0%増)
経常利益	95億円	(対前期比)	50.9%増)
当期純利益	50億円	(対前期比)	36.9%増)

注：当期の為替レートは、1US\$ = 125円

【利益配分に関する見通し】

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。業績の変動要因となりうる主なものは下記の通りです。

- ・ 主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・ 米ドル、アジア通貨、欧州通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 特にエレクトロニクス業界における急激な技術革新
- ・ 市場における製品需給の急激な変動
- ・ 自社および他社の知的所有権にかかわる問題
- ・ 日本の株式相場変動

以 上

連結決算概要（前期比較）

（単位：百万円）

	当 期 (13年4月～14年3月)	前 期 (12年4月～13年3月)	前期比 (%)
売 上 高	839,135	891,086	94
営 業 利 益	7,489	25,007	30
経 常 利 益	5,791	22,522	26
当 期 純 損 益	3,217	9,711	-
1株当り当期純損益	4円50銭	13円58銭	-

（注）当期の連結子会社数は60社である。（前期 63社）

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (13年4月～14年3月)	前 期 (12年4月～13年3月)	増 減
売 上 高	839,135	891,086	51,951
売 上 原 価	677,032	709,480	32,448
売 上 総 利 益	162,102	181,605	19,503
販売費及び一般管理費	154,613	156,597	1,984
営 業 利 益	7,489	25,007	17,518
営 業 外 収 益	7,288	7,739	451
(受取利息・配当金)	(3,493)	(4,347)	(854)
(雑 収 益)	(3,795)	(3,392)	(403)
営 業 外 費 用	8,987	10,224	1,237
(支 払 利 息)	(5,007)	(5,887)	(880)
(雑 支 出)	(3,979)	(4,336)	(357)
経 常 利 益	5,791	22,522	16,731
特 別 利 益	45,443	120,366	74,923
特 別 損 失	51,003	121,570	70,567
税金等調整前当期純利益	231	21,319	21,088
法人税、住民税及び事業税	3,457	12,098	8,641
法 人 税 等 調 整 額	983	1,390	2,373
少 数 株 主 利 益	992	900	1,892
当 期 純 損 益	3,217	9,711	12,928

連結

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期 (13年4月～14年3月)		前 期 (12年4月～13年3月)
連結剰余金期首残高	77,616	連結剰余金期首残高	67,961
連結剰余金 増加高	25	連結剰余金 増加高	8
連結子会社と非連結子会社 との合併による増加高	25	連結子会社と非連結子会社 との合併による増加高	8
連結剰余金 減少高	6,235	連結剰余金 減少高	65
配 当 金	6,078	取締役賞与金	65
取締役賞与金	157		
当 期 純 損 失	3,217	当 期 純 利 益	9,711
連結剰余金期末残高	68,189	連結剰余金期末残高	77,616

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当 期 (14年3月31日)	前 期 (13年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	511,981	572,026	60,045
現金及び預金	38,543	45,074	6,531
受取手形及び売掛金	277,156	322,873	45,717
有価証券	1,952	7,870	5,918
棚卸資産	145,453	159,270	13,817
その他の	48,875	36,938	11,937
固定資産	592,749	392,184	200,565
有形固定資産	204,765	212,957	8,192
無形固定資産	6,984	6,515	469
投資その他の資産	380,998	172,711	208,287
繰延資産	140	-	140
社債発行費	140	-	140
資産合計	1,104,871	964,211	140,660
(負債の部)			
流動負債	613,631	628,815	15,184
支払手形及び買掛金	170,837	190,773	19,936
短期借入金	182,965	210,193	27,228
その他の	259,828	227,848	31,980
固定負債	211,141	139,925	71,216
負債合計	824,773	768,741	56,032
(少数株主持分)			
少数株主持分	32,048	33,762	1,714
(資本の部)			
資本金	47,586	47,586	0
資本準備金	38,397	38,397	0
連結剰余金	68,189	77,616	9,427
その他有価証券評価差額金	95,493	155	95,338
為替換算調整勘定	1,604	2,048	444
自己株式	12	0	12
資本合計	248,049	161,707	86,342
負債、少数株主持分及び資本合計	1,104,871	964,211	140,660
金融債務残高	460,121	443,539	16,582

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		(13年4月～14年3月)	(12年4月～13年3月)	
		金 額	金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		231	21,319	21,088
減価償却費		29,826	32,608	2,782
受取利息及び受取配当金		3,493	4,347	854
支払利息		5,007	5,887	880
売上債権の増減額		47,986	32,821	80,807
棚卸資産の増減額		12,257	10,932	23,189
仕入債務の増減額		24,028	15,890	39,918
前受金の増減額		468	1,161	1,629
その他の		44,395	7,668	52,063
小 計		22,922	36,434	13,512
利息及び配当金の受取額		3,599	4,290	691
利息の支払額		5,274	5,947	673
法人税等の支払額		11,516	4,557	6,959
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,730	30,219	20,489
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出		89,238	43,929	45,309
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入		60,268	22,931	37,337
その他の		4,450	515	3,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,419	21,513	11,906
(+ フリー・キャッシュ・フロー)		(23,688)	(8,705)	(32,393)
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		22,529	13,396	35,925
コマーシャルペーパーの純増減額		45,000	1,000	46,000
長期借入れ及び社債の発行		47,550	10,703	36,847
長期借入金の返済及び社債の償還		53,595	29,646	23,949
その他の		6,772	426	6,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,652	6,972	16,624
・現金及び現金同等物に係る換算差額				
		355	586	231
・現金及び現金同等物の増減額				
		13,681	2,319	16,000
・現金及び現金同等物の期首残高				
		51,760	49,440	2,320
・連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額				
		30	-	30
・現金及び現金同等物の期末残高				
		38,109	51,760	13,651

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

60社（主要会社名 富士電機冷機(株)、富士物流(株)、富士電機工事(株)）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)神戸富士、富士テクノサーベイ(株)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益並びに剰余金は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社（立松鑄造(株)等）については、それぞれ連結当期純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっている。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

一部の子会社の決算日は12月末である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ) 満期保有目的の債券
償却原価法により評価している。

ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価している。

デリバティブ

時価法により評価している。

棚卸資産

イ) 製品及び仕掛品

個別法又は総平均法による原価法により評価している。

ただし、一部の連結子会社については最終仕入原価法により評価している。

ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用している。

ただし、国内の連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	333,353百万円	(前期 319,054百万円)
2. その他の流動資産中の貸倒引当金	1,735百万円	(前期 2,279百万円)
投資その他の資産中の貸倒引当金	974百万円	(前期 932百万円)
3. 受取手形割引及び裏書高	990百万円	(前期 1,941百万円)

有 価 証 券

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	平成14年3月31日現在		
		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
額貸借 超え取 得対照 表計上 の価を	(1) 株 式	106,475	278,292	171,817
	(2) 債 券	603	607	4
	(3) そ の 他	700	711	10
	小 計	107,779	279,611	171,832
額貸借 超えない もの	(1) 株 式	30,517	23,503	7,014
	(2) 債 券	1,366	1,363	2
	(3) そ の 他	717	702	15
	小 計	32,600	25,569	7,031
合 計		140,380	305,180	164,800

デリバティブ取引の時価等

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日現在				平成14年3月31日現在			
		契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益	契約額等	内、 1年超	時 価	評価損益
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売 建								
	米ドル	4,613	-	5,096	482	4,361	-	4,629	268
	ユーロ	-	-	-	-	922	-	956	34
	ドイツマルク	875	-	862	12	-	-	-	-
	その他	2	-	2	0	-	-	-	-
	買 建								
米ドル	-	-	-	-	0	-	0	0	
	合 計	-	-	-	470	-	-	-	302

(注) 1. 時価の算定方法
先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 主に 3.5% |
| (3) 期待運用収益率 | 主に 4.0% |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年。なお、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託を設定したことにより、会計基準変更時差異を一括費用処理している。 |

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

売上高及び営業損益

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(13年4月～14年3月)	構成比	(12年4月～13年3月)	構成比	
部 門 別 売 上 高	電 機 シ ス テ ム	413,554	46	413,553	43	100
	機 器 ・ 制 御	159,120	18	196,519	20	81
	電 子	128,425	14	137,942	14	93
	流 通 機 器 シ ス テ ム	129,588	14	143,038	15	91
	そ の 他	75,206	8	78,399	8	96
	小 計	905,896	100	969,453	100	93
	消 去	66,761	-	78,367	-	-
	合 計	839,135	-	891,086	-	94
部 門 別 営 業 損 益	電 機 シ ス テ ム	3,235	-	7,509	30	43
	機 器 ・ 制 御	3,360	-	5,339	21	-
	電 子	4,500	-	5,939	24	76
	流 通 機 器 シ ス テ ム	2,501	-	3,776	15	66
	そ の 他	517	-	2,428	10	21
	小 計	7,395	100	24,992	100	30
	消 去 又 は 全 社	93	-	14	-	-
	合 計	7,489	-	25,007	-	30

資産、減価償却費及び資本的支出

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(13年4月～14年3月)	構成比	(12年4月～13年3月)	構成比	
部 門 別 資 産	電 機 シ ス テ ム	369,110	45	381,451	44	97
	機 器 ・ 制 御	133,559	16	153,090	18	87
	電 子	142,499	17	148,366	17	96
	流 通 機 器 シ ス テ ム	101,278	12	113,877	13	89
	そ の 他	75,272	10	74,776	8	101
	小 計	821,720	100	871,562	100	94
	消 去 又 は 全 社	283,150	-	92,649	-	-
	合 計	1,104,871	-	964,211	-	115
部 門 別 減 価 償 却 費	電 機 シ ス テ ム	7,043	24	7,307	23	96
	機 器 ・ 制 御	4,772	16	5,041	16	95
	電 子	13,743	46	15,034	46	91
	流 通 機 器 シ ス テ ム	2,420	8	3,375	10	72
	そ の 他	1,752	6	1,751	5	100
	小 計	29,732	100	32,510	100	91
	消 去 又 は 全 社	93	-	98	-	-
	合 計	29,826	-	32,608	-	91
部 門 別 資 本 的 支 出	電 機 シ ス テ ム	5,856	22	6,604	26	89
	機 器 ・ 制 御	4,971	18	4,006	15	124
	電 子	11,005	41	8,050	31	137
	流 通 機 器 シ ス テ ム	3,384	13	5,642	22	60
	そ の 他	1,499	6	1,656	6	91
	小 計	26,716	100	25,961	100	103
	消 去 又 は 全 社	19	-	41	-	-
	合 計	26,735	-	26,002	-	103

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

		当 期		前 期		前期比 (%)
		(13年4月～14年3月)	売上高比率	(12年4月～13年3月)	売上高比率	
地 域 別 内 訳	北 米	16,096	1.9	17,912	2.0	90
	ヨ ー ロ ッ パ	11,977	1.4	10,788	1.2	111
	ア ジ ア	73,471	8.8	85,248	9.6	86
	そ の 他	8,895	1.1	3,605	0.4	247
	合 計	110,440	13.2	117,555	13.2	94

平成14年4月26日
富士電機株式会社

平成14年3月期 連結決算補足説明資料

(単位：億円)

1. 決算概要

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	8,910	104.6%	8,391	94.2%	8,700	103.7%
営業利益	250	603.6%	74	29.9%	210	280.4%
経常利益	225	-	57	25.7%	160	276.3%
当期純利益	97	-	32	-	80	-

2. 連単倍率

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期(予想)
売上高	1.75	1.79	1.85
当期純利益	1.00	-	1.60

3. 連結子会社数

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期(予想)
連結子会社	63社	60社	62社

4. 一株当り当期純利益

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期(予想)
一株当り当期純利益(円)	13.58	4.50	11.19

5. 部門別売上高

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	4,135	108.4%	4,135	100.0%	4,000	96.7%
機器・制御	1,965	125.9%	1,591	81.0%	1,700	106.8%
電子	1,379	118.4%	1,284	93.1%	1,300	101.2%
流通機器システム	1,430	102.0%	1,295	90.6%	1,650	127.3%
その他	783	61.2%	752	95.9%	750	99.7%
小計	9,694	105.1%	9,058	93.4%	9,400	103.8%
消去	783	-	667	-	700	-
合計	8,910	104.6%	8,391	94.2%	8,700	103.7%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

6. 部門別営業利益

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	75.0	122.8%	32.3	43.1%	70.0	216.4%
機器・制御	53.3	-	33.6	-	35.0	-
電子	59.3	-	45.0	75.8%	80.0	177.8%
流通機器システム	37.7	60.5%	25.0	66.2%	10.0	40.0%
その他	24.2	120.7%	5.1	21.3%	15.0	290.1%
小計	249.9	575.5%	73.9	29.6%	210.0	284.0%
消去又は全社	0.1	-	0.9	-	0.0	-
合計	250.0	603.6%	74.8	29.9%	210.0	280.4%

7. 研究開発費

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	98	83.9%	103	105.6%	90	86.9%
機器・制御	29	105.4%	35	121.0%	21	60.0%
電子	79	112.6%	75	94.5%	81	108.1%
流通機器システム	26	97.5%	30	112.7%	34	113.1%
その他	0	-	0	-	0	-
全社(基礎研究等)	35	91.3%	35	99.4%	46	133.0%
合計	270	95.6%	280	103.9%	274	97.8%
対売上高比率(%)	3.0%	-	3.3%	-	3.2%	-

8. 設備投資額、減価償却費

	平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
電機システム	76	74.7%	68	90.3%	49	72.3%
機器・制御	52	83.1%	55	104.5%	56	103.1%
電子	134	127.1%	140	104.3%	117	83.7%
流通機器システム	62	211.2%	72	114.8%	44	61.5%
その他	15	27.6%	14	91.8%	13	90.0%
全社(共通)	0	-	0	-	0	-
設備投資額合計	342	95.5%	351	102.6%	281	80.2%
内リース取得	105	215.1%	102	97.6%	94	92.3%
減価償却費	310	90.4%	284	91.6%	287	100.9%

(注1) 設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

(注2) 減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

9. 期末従業員数(定期社員除く)

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期(予想)
電機システム	10,536	9,522	10,276
機器・制御	6,019	5,263	5,543
電子	4,676	4,190	4,243
流通機器システム	2,781	2,628	3,417
その他	2,152	2,116	2,164
本部(共通)	939	786	741
合計	27,103	24,505	26,384